

2018年度新規一般研究プロジェクト追加募集について

下記の要領で、当研究所の2018年度新規一般研究プロジェクトを追加募集いたします。

記

1 募集する研究の内容

アジア地域、またはこれらの地域と深くかかわる各地域を対象とした、比較研究・学際研究等の幅広いアプローチを試みる研究。

2 研究メンバー

- (1) 代表研究員は、本学の専任教員とする。
- (2) 研究メンバー数は10名以内とし、複数の本学専任教員と、1名以上4名以内の客員研究員により構成されるよう配慮すること。

3 研究期間

2018年度の1年間、または2018年度・2019年度の継続2年間

4 報告の義務等

各プロジェクトはプロジェクト終了後2年以内に以下のいずれかの形態で研究成果を報告するものとする。

- (1) 最低2本の論文を年報『東洋文化研究』に掲載する（『東洋文化研究』は毎年3月刊行）。
- (2) 「学習院大学東洋文化研究叢書」として一般書籍の形で発表する。
- (3) 共同研究成果報告として『調査研究報告』を刊行する（『調査研究報告』は各年度の10月以前に刊行されるのが望ましい）。

※以上いずれの場合も、プロジェクト最終年度、および(1)～(3)いずれかのかたちで成果を報告する前の年度の9月1日までに、所定の「成果報告計画書」を提出すること（将来的には、科学研究費等の外部資金への応募へつながることが望ましい）。

5 研究費 [最大] 年額150万円

上記金額を上限とし、所定の応募用紙に研究計画と研究に必要な経費をできるだけ具体的に記入し、提出すること（ただし、国内／海外旅費・交通費は合計額の70%以内とする）。応募書類に基づき、選考委員会、運営委員会での審議を経て、採否および最終的な研究費金額が決定される（必ずしも申請金額のとおり決定されとは限らない）。なお、最終的な採用件数は当該年度の研究費総額により変動する。**追加募集は1件の採用を目安としている**（過去の採用状況は別紙参照のこと）。

6 応募方法

所定の応募用紙に必要事項を記入の上、提出すること。

なお、応募用紙は、Web ページ、もしくは G-port にてダウンロード可能である。

また、プロジェクトが採択された場合、この応募用紙に記載された内容がそのまま『東洋文化研究所所報』および東洋文化研究所の Web ページ上に掲載される。

7 応募受付期間

2017年8月29日（水）～2017年10月13日（金）正午まで

8 提出先

東洋文化研究所事務室（北1号館4階）

9 選考方法

申請者（代表研究員、研究員）を除いた新プロジェクト選考委員会にて厳正に審査する。必要に応じてヒアリングを行う。

10 採否の決定

12月中を予定 選考委員会の審査結果を受けて、運営委員会で審議・決定する。

詳細につきましては御遠慮なく下記までお問い合わせ下さい。

東洋文化研究所事務室 内線 6360 / E-mail: ori-off@gakushuin.ac.jp

URL: <http://www.gakushuin.ac.jp/univ/rioc/index.html>

一般研究プロジェクト採用状況			
	代表研究員所属・身分(当時)		プロジェクト名
2010年度	高柳 信夫	外国語教育研究センター教授	『農牧接壤地域』における民族と社会
	橋本 陽子	法学部法学科教授	非正規雇用の比較法的研究
	中居 良文	法学部政治学科教授	中国の対韓半島政策
	酒井 潔	文学部哲学科教授	G・W・ライプニッツの中国布教論—比較思想史の視点から—
2011年度	保坂 裕興	人文科学研究科アーカイブズ学専攻教授	近現代日本・ヴェトナム関係に関するアーカイブズ的研究
	伊藤 忠弘	文学部心理学科准教授	達成動機づけにおける重要な他者の果たす役割—日本と韓国の比較研究—
2012年度	白田 由香利	経済学部経営学科教授	東日本大震災に対するタイランド国民の SNS での反応比較—WEB テキストマイニングの適用による分析—
	磯崎 典世	法学部政治学科教授	「制度改革」をめぐる政治の日韓比較
2013年度	安部 清哉	文学部日本語日本文学教授	東アジアにおける指示代名詞(現場用法)の言語地理学的調査研究
	諏訪 哲郎	文学部教育学科教授	東アジアの持続可能な社会を目指す初等中等教育の実態比較
	眞嶋 史叙	経済学部経済学科教授	第二次世界大戦時期における占領下アジア地域の社会経済調査について
	桂木 隆夫	法学部政治学科教授	日本とアジアにおけるマイノリティ言語(危機言語)復興運動とネットワーク形成
2014年度	岡 孝	法学部法学科教授	東アジアの家族・地域社会による高齢者の保護
	辻 大和	東洋文化研究所助教	東アジア各国における歴史認識とコンテンツ
2015年度	稲田 龍樹	法務研究科教授	親族法・相続法における当事者間の合意の効力—東アジアの比較家族法研究—
	宮川 努	経済学部経済学科教授	アジア諸国における生産性動向の比較研究
	遠藤 薫	法学部政治学科教授	日本近世から近代における<国家>意識の文化的諸問題とアジア
	武内 房司	文学部史学科教授	ベトナム・阮朝アーカイブズに関する基礎的研究
	嶋田 由美	文学部教育学科教授	日本とアジアにおける小学校低学年の自然・生活・伝統文化に関する指導の実態比較
2016年度	入江 恵	国際社会科学部教授	アジアの高等教育における CLIL(内容・言語統一型学習)の応用と実践
	白田 由香利	経済学部経営学科教授	タイの若者に人気の日本の文学作品の潜在的意味の日タイ比較
2017年度	中居 良文	法学部政治学科教授	中国の南向政策:経済の陸、安保の海
	鄭 有希	国際社会科学部准教授	日本と韓国における人的資源管理の国際比較—収斂・拡散理論の観点から—
	保坂 裕興	人文科学研究科アーカイブズ学専攻教授	植民地期ベトナムにおけるアーカイブズ制度の変容と展開
	鶴間 和幸	文学部史学科教授	木村武山と中国美術コレクション

(参考)